

2024年11月20日

各 位

会 社 名 株式会社日本オーエー研究所
 (コード番号 5241 TOKYO PRO Market)
 代 表 者 名 代表取締役社長 奥山 宏昭
 問 合 せ 先 管理本部担当
 取締役執行役員 町野 公彦
 T E L 03-6261-0287
 U R L <https://www.noar.co.jp>

2024年12月期の業績予想について

2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）における当社の業績予想は、次の通りであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年12月期 (予想)		2024年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売 上 高	2,915	100.0	106.7	2,171	100.0	2,731	100.0
営 業 利 益	114	3.9	277.3	109	5.0	41	1.5
経 常 利 益	109	3.7	293.8	103	4.8	37	1.4
当 期 純 利 益	71	2.5	265.9	68	3.1	26	1.0
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	104円12銭		99円48銭		39円32銭		
1 株 当 たり 配 当 金	18円00銭		—		13円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2023年12月期（実績）及び2024年12月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 2024年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（120,000株）を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

1. 全体の見通し

当社は、独立系（資本依存、ベンダー依存がない）システム開発会社として、創業以来、官公庁に向けシステム開発を行う「公共系事業」を展開しております。2007年より銀行、生命保険会社、証券会社に向けシステム開発を行う「金融・法人系事業」を新たに開始し、現在はこの2事業が当社の主力事業となっております。公共系事業、金融・法人系事業のいずれにおいても、国家機構や社会インフラを支える重要システムであることから、安定したシステム稼働が必須であり、システム開発後も継続的な保守、サポート及びシステム改修、アップデートが必要となります。また、ITシステムとしても個々に固有なシステムであることから、その開発はスクラッチ開発（ソフトウェアやコンピュータシステムをゼロの状態から作り出す開発手法）が基本となります。そのため、1プロジェクト案件ごとに、開発だけでなく、その後の保守やアップデートも含めて、長期の継続的な案件となることが当社事業の特徴の1つとして挙げられます。なお、当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりませんが、事業内容ごとに「公共系事業」、「金融・法人系事業」としています。

前期2023年12月期は「公共系事業」の関税関連システム及び国税関連システムにおいて開発量が大きく増加しました。「金融・法人系事業」においても堅調に契約を確保したものの、売上は前事業年度を下回る結果となりました。一方、契約件数は増加したものの、システム開発人材の採用が進まず慢性的な人員不足のなか、ビジネスパートナーの要員確保を行った結果、外注加工費が大きく増加したため売上原価は増加し、売上総利益率は悪化しました。また、販売費及び一般管理費においては、内部管理体制強化に伴う管理部門の人材の採用が進んだことにより人件費が増加したことに加え、2023年7月に本社を移転し、これに伴う移転関連費用等が増加したことにより、前期に比べ大きく増加しました。この結果、前期2023年12月期の売上高は2,731百万円（前期比13.6%増）、営業利益は41百万円（同35.2%減）、経常利益は37百万円（同34.9%減）、当期純利益は26百万円（同32.1%減）となりました。

当期2024年12月期としては、前期の業績を踏まえ、これまで開発量が増加した案件がさらなる佳境を迎えることを想定し、主力事業である「公共系事業」と「金融・法人系事業」の更なる拡充、システム開発人材に関する採用及び教育育成の強化、ビジネスパートナーとの協業拡大等に努めていくことを計画しており、2024年12月期の事業計画は、売上高2,879百万円（前期比5.4%増）、営業利益93百万円（同125.0%増）、経常利益89百万円（同137.9%増）、当期純利益58百万円（同116.5%増）を見込んでおりました。

以上の計画に対し、第3四半期累計期間（2024年1月1日～2024年9月30日）までの実績としては、主力の官公庁に向けた「公共系事業」は、想定通り関税関連システム及び国税関連システムにおいて、前期2023年12月期より開始された次世代システム開発が佳境を迎え、受注量が計画よりもさらに大きく増加し、売上高は計画を上回っております。「金融・法人系事業」は、「公共系事業」において佳境を迎える案件へ人材確保する必要性があり、前期比3.5%減で計画した通り推移しております。一方で、売上原価については、慢性的な人材不足の中、「公共系事業」の受注量増加に伴い、技術力がある即戦力の人材を確保するため、ビジネスパートナーの要員確保を行った結果、外注加工費が増加したため売上原価は計画を上回っております。また、販売費及び一般管理費は、前期2023年12月期の本社移転や内部管理体制強化に伴う管理部門の人員採用が一巡し、計画を下回っているため、2024年10月29日開催の取締役会において業績予想の修正を決議し、売上高2,915百万円（前期比6.7%増、同年初計画比1.2%増）、営業利益は114百万円（前期比177.3%増、同23.2%増）、経常利益は109百万円（前期比193.8%増、同23.4%増）、当期純利益は71百万円（前期比165.9%増、同22.8%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

① 公共系事業

当期2024年12月期の「公共系事業」では、関税関連システム及び国税関連システムにおいて、次世代開発案件が佳境を迎えることとなります。また、社会保険関連の大規模システム開発案件が予定されており、必要となる体制拡大を見込み、事業計画時では売上高2,268百万円（前期対比8.1%増）を計画しております。

上記に対して、国税関連システム次世代開発案件、社会保険関連の大規模システム開発案件は計画を超えた売上推移をしております。また、顧客と2024年4月以降に関する契約条件の交渉を行ったことで単金向上及び契約工数追加を得ることができ、これらにより年間で34百万円増を見込んでおります。

以上のことから、「公共系事業」における当期事業計画時の売上高2,268百万円に対して、2024年12月期の売上高2,302百万円（前期比9.8%増、同年期初計画比1.5%増）を見込んでおります。

② 金融・法人系事業

当期2024年12月期の「金融・法人系事業」では銀行などの金融機関向けシステム開発保守案件、法人向けECサイト構築案件が例年並みに見込まれていましたが、「公共系事業」で佳境を迎える案件へ人材確保するため、事業計画時では売上高610百万円（前期比3.5%減）を計画しております。

上記に対して、金融機関向けシステム開発保守案件、法人向けECサイト構築案件を想定通り受注しました。人材確保に苦戦はしておりますが、ほぼ計画通りに売上推移しております。年間で4百万円増を見込んでおります。

以上のことから、「金融・法人系事業」における当期事業計画時の売上高610百万円に対して、2024年12月期の売上高614百万円（前期比3.0%減、同0.7%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社における売上原価は、「労務費」、「外注加工費」及び「旅費交通費」となります。当期2024年12月期の事業計画時では、売上原価のうち、労務費が52.3%、外注加工費が45.9%を占めており、主な売上原価構成となります。

事業計画時には、必要開発体制を概算レベルで想定し、社員を予定採用数含めて、さらに状況に応じ「公共系事業」と「金融・法人系事業」でそれぞれに想定配置し体制化しています。それでも想定した必要開発体制に対して人員が不足する場合に、必要となる技術レベルと前期の平均単金をベースとして外注加工費を計上しております。なお、予定採用数については、新卒採用9名、中途採用18名で採用計画しております。

① 公共系事業

当期2024年12月期において、上記(1)①のように「公共系事業」では、佳境を迎える次世代開発案件が複数あり、優先的に人員体制を確保する必要があるため、売上高の成長率と同様に売上原価についても計画しております。

上記に対して、佳境を迎えた次世代開発案件に加えて、社会保険関連の大規模システム開発案件も計画を超えた推移をしており、開発工数を補填するための体制増強を行ったことにより、労務費、外注加工費ともに計画を上回っております。

以上のことから、「公共系事業」における当期事業計画時の労務費921百万円、外注加工費892百万円に対して、2024年12月期の労務費931百万円（前期比6.2%増、同年期初計画対比1.1%増）、外注加工費930百万円（前期比9.0%増、同年期初計画比4.3%増）を見込んでおります。

② 金融・法人系事業

当期2024年12月期において、「金融・法人系事業」では、公共系事業での佳境を迎える次世代開発案件に人材体制を優先確保することを想定し、社員だけでは不足する必要工数の補填を外注要員増加により行う計画をしております。

上記に対して、公共系事業での計画を超えた開発量に対し、開発工数を補填するための体制増強を行ったことにより、金融・法人系事業では計画を超えて社員不足が発生しました。中途採用者の予定採用数を充足できなかったこともあり、その不足した開発工数の補填を外注要員で行った結果、外注加工費が計画を上回っております。

以上のことから、「金融・法人系事業」における当期事業計画時の労務費328百万円、外注加工費205百万円に対して、2024年12月期の労務費266百万円（前期比13.9%減、同18.9%減）、外注加工費241百万円（前期比11.1%増、同17.5%増）を見込んでおります。

これらにより、当期事業計画時の売上原価2,389百万円（うち労務費1,249百万円、外注加工費1,097百万円、旅費交通費41百万円）（前期比4.3%増）、売上総利益490百万円（前期比11.5%増）に対して、2024年12月期の売上原価2,408百万円（うち労務費1,198百万円、外注加工費1,171百万円、旅費交通費38百万円）（前期比5.1%増、同0.8%増）、売上総利益506百万円（前期比15.1%増、同3.3%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の主な販売費及び一般管理費は、「人件費」であります。人件費については、在籍者の給与・法定福利費の過去実績から積み上げで集計して計画しております。さらには、当社の事業では開発体制を確保するために、優秀な人材の採用や社員の育成をしていくことが重要となります。そのためには、「採用募集費」及び「教育研修費」については、使用用途を検討の上、十分に確保する必要があります。また、当期については、名古屋証券取引所への上場申請を行うため、当該費用を支払手数料として計画しております。

当期2024年12月期事業計画時は、営業利益を確保するにあたり、「販売費及び一般管理費」については必要最小限に圧縮する方針で計画しました。なお、採用については、中途採用手法を見直し、人材紹介業者からの採用を中心としていた手法から、採用広告媒体とダイレクトスカウトを中心にすることで採用募集費の節減を見込んでおります。その結果、人件費234百万円（前期比0.2%増）、教育研修費10百万円（同4.9%増）、採用募集費9百万円（同4.9%減）、支払手数料12百万円（同36.6%増）を計画しております。

上記に対して、2024年12月期は、本社移転や内部管理体制強化に伴う管理部門の人員採用が一巡し、かつ退職者が1名おり、人件費は計画を下回っております。また、教育研修費については、管理者向けのマネジメント教育研修を内製化することで、計画より下回っており、採用募集費については、業界経験者の中途採用が苦戦していることもあり、計画を下回っております。しかしながら、支払手数料については、上場申請に伴う費用が当期事業計画時の想定を超えており、計画を大きく上回っております。

以上のことから、2024年12月期の販売費及び一般管理費391百万円（前期比1.7%減、同年期初計画比1.4%減）その内訳として、人件費226百万円（前期比3.3%増、同3.5%減）、教育研修費9百万円（前期比5.8%減、同10.2%減）、採用募集費7百万円（前期比20.4%減、同16.4%減）、支払手数料23百万円（前期比146.0%増、同80.1%増）、営業利益114百万円（前期比177.3%増、同23.3%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、過去の実績をもとに受取利息・受取配当金・雑収入（助成金収入、講演会収入等）を算出し、3百万円（前期比16.9%減）を見込んでおります。

営業外費用については、現在はほぼ支払利息割引料のみとなっておりますので、返済予定表の支払利息のみを算出し、7百万円（前期比6.3%減）を見込んでおります。

上記に対して、当期2024年12月期は、営業外収益3百万円（前期比10.0%減、同年期初計画比

8.3%増)、営業外費用9百万円(前期比6.6%増、同13.8%増)を見込んでおります。
以上のことから、経常利益109百万円(前期比193.8%増、同23.5%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は、大きな発生を見込んでおりません。

以上のことから、当期事業計画時の当期純利益58百万円(前期比116.5%増)に対して、2024年12月期の当期純利益71百万円(前期比165.9%増、同年期初計画比22.8%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上